

# 貸借対照表(介護保険事業会計)

40歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合っ、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。

◎資産の部では、大阪市介護給付費準備基金、現金預金(歳計現金)及び介護保険事業における未収金が、資産総額の約8割を占めています。

資産総額は、前年度に比べ大阪市介護給付費準備基金の増があるものの、現金預金(歳計現金)やソフトウェアの減などにより、414百万円減少(28年度5,776百万円⇒29年度5,361百万円)しています。

◎負債の部では、職員の退職手当引当金が、負債総額の約9割を占めています。

負債総額は、前年度に比べ地方債やリース債務の減があるものの、退職手当引当金の増などにより、25百万円増加(28年度2,341百万円⇒29年度2,367百万円)しています。

◎純資産(資産総額-負債総額)は、440百万円減少(28年度3,434百万円⇒29年度2,994百万円)しています。

平成30年3月31日現在

(単位:百万円)

**【現金預金】**  
 ・内訳  
 歳計現金 前年度比  
 755百万円(▲769百万円)

**【未収金】**  
 介護保険事業における未収金  
 ・主な内訳  
 介護保険料 前年度比  
 1,992百万円(▲167百万円)  
 貸倒引当金 ▲904百万円(+118百万円)  
 ・増減:収納対策の取組等により、前年度に比べ177百万円減少しています。

**【ソフトウェア】**  
 コンピュータを機能させるように指令を組み合わせて表現したプログラム等  
 ・主な内訳  
 取得原価 前年度比  
 介護保険システム 1,200百万円(▲1,006百万円)  
 減価償却累計額 ▲302百万円(+696百万円)  
 ・増減:減価償却による減などにより、前年度に比べ312百万円減少しています。

**【基金】**  
 ・内訳  
 前年度比  
 大阪市介護給付費準備基金 2,437百万円(+774百万円)  
 貸倒引当金 - (-)

【資産の部】	29年度	28年度	増減額	【負債の部】	29年度	28年度	増減額
流動資産	1,915	2,739	▲824	流動負債	198	266	▲68
現金預金	755	1,524	▲769	地方債	-	68	▲68
未収金	2,137	2,314	▲177	短期借入金	-	-	-
貸倒引当金	▲976	▲1,099	122	賞与引当金	154	146	8
基金	-	-	-	未払金	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	リース債務	43	51	▲7
貸倒引当金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	固定負債	2,169	2,075	93
固定資産	3,445	3,036	409	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	2,110	1,972	137
重要物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
リース資産	104	155	▲51	長期未払金	-	-	-
ソフトウェア	899	1,212	▲312	リース債務	58	103	▲44
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債合計	2,367	2,341	25
信託受益権	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>	<b>29年度</b>	<b>28年度</b>	<b>増減額</b>
基金	2,437	1,663	774	累積余剰	2,994	3,434	▲440
貸倒引当金	-	-	-	評価・換算差額等	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	純資産合計	2,994	3,434	▲440
貸倒引当金	-	-	-	負債及び純資産合計	5,361	5,776	▲414
その他債権	3	4	▲0				
貸倒引当金	-	-	-				
資産合計	5,361	5,776	▲414				

**【地方債(流動)】**  
 介護保険事業における財政安定化基金貸付に関する地方債のうち、平成30年度の償還予定額

**【賞与引当金】**  
 平成30年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額(平成29年度分)

**【リース債務(流動)】**  
 リース契約によって借り入れている物件のリース料  
 ・主な内訳  
 介護保険システム用サーバ機器等 21百万円(-)  
 統合基盤システム用サーバ機器等 21百万円(▲3百万円)  
 ・増減:リース契約の満了などにより、前年度に比べ7百万円減少しています。

**【退職手当引当金】**  
 貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

**【リース債務(固定)】**  
 リース契約によって借り入れている物件のリース料  
 ・主な内訳  
 介護保険システム用サーバ機器等 58百万円(▲23百万円)  
 統合基盤システム用サーバ機器等 - (▲19百万円)  
 ・増減:リース債務償還などにより、前年度に比べ44百万円減少しています。

# 行政コスト計算書(介護保険事業会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、介護サービス等の給付にかかるコストである「負担金・補助金・交付金等」があり、経常費用のほぼ全体を占めています。  
 前年度に比べ「貸倒引当金繰入額」や「減価償却費」の減があるものの、「負担金・補助金・交付金等」の増などにより、12,988百万円増加(28年度239,737百万円⇒29年度252,725百万円)しています。  
 ◎経常収益では、「国・府支出金」及び「交付金」が約7割を占めています。  
 前年度に比べ「国・府支出金」や「交付金」の増などにより、11,265百万円増加(28年度241,593百万円⇒29年度252,858百万円)しています。  
 ◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ1,722百万円減少(28年度1,856百万円⇒29年度133百万円)しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を合わせた当年度収支差額は、▲440百万円となっています。

自 平成29年4月 1日  
 至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

	29年度	28年度	増減額		29年度	28年度	増減額
<b>【経常費用】</b>	<b>252,725</b>	<b>239,737</b>	<b>12,988</b>	<b>【経常収益】</b>	<b>252,858</b>	<b>241,593</b>	<b>11,265</b>
給与関係費	2,169	2,106	63	市税	—	—	—
賞与引当金繰入額	153	146	7	地方譲与税	—	—	—
退職手当引当金繰入額	137	56	81	交付金	68,009	64,634	3,375
				地方特例交付金	—	—	—
<b>【物件費】</b>	<b>8,322</b>	<b>7,056</b>	<b>1,265</b>	地方交付税	—	—	—
他の科目に属さない消費的性質のコスト				保険料	48,216	47,634	581
・増減：委託料の増などにより、前年度に比べ1,265百万円増加しています。				分担金及び負担金	—	—	—
				使用料及び手数料	31	29	2
維持補修費	18	49	▲31	国・府支出金	99,215	93,149	6,066
減価償却費	280	321	▲41	他会計からの繰入金	37,273	36,077	1,196
				棚卸資産売却収入	—	—	—
支払利息及び手数料	—	0	▲0	受取利息及び配当金	0	0	0
貸倒損失	—	—	—	その他経常収益	111	68	43
貸倒引当金繰入額	617	723	▲105				
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	<b>【経常収支差額】</b>	<b>133</b>	<b>1,856</b>	<b>▲1,722</b>
				<b>【特別損失】</b>	<b>573</b>	<b>390</b>	<b>183</b>
棚卸資産売却原価	—	—	—	資産売却益	—	—	—
扶助費	180	182	▲2	資産受贈益	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	240,844	229,094	11,749	事業再編等に伴う移転損益	—	—	—
他会計への繰出金	—	—	—	その他特別利益	0	0	0
その他経常費用	—	—	—	<b>【特別収支差額】</b>	<b>▲573</b>	<b>▲390</b>	<b>▲183</b>
				<b>【当年度収支差額】</b>	<b>▲440</b>	<b>1,465</b>	<b>▲1,905</b>

**【交付金】**  
 ・内訳 前年度比  
 支払基金交付金 68,009百万円(+3,375百万円)  
 ・増減：介護サービス等給付費の増などに伴う交付金の増により、前年度に比べ3,375百万円増加しています。

**【保険料】**  
 被保険者からの保険料による収益  
 ・増減：被保険者数の増に伴う保険料の増により、前年度に比べ581百万円増加しています。

**【国・府支出金】**  
 国や府からの負担金、補助金などによる収益  
 ・増減：介護サービス等給付費の増などに伴う負担金の増により、前年度に比べ6,066百万円増加しています。

**【物件費】**  
 他の科目に属さない消費的性質のコスト  
 ・増減：委託料の増などにより、前年度に比べ1,265百万円増加しています。

**【負担金・補助金・交付金等】**  
 介護サービス等の給付にかかるコスト  
 ・増減：介護サービス等給付費の増により、前年度に比べ11,749百万円増加しています。



# キャッシュ・フロー計算書(介護保険事業会計)

◎行政サービス活動収支差額は、193百万円のプラスとなっており、「負担金・補助金・交付金支出」の増などにより、前年度に比べ1,728百万円減少(28▲1,922百万円⇒29▲193百万円)しています。  
 ◎投資活動収支差額は、842百万円のマイナスとなっており、「固定資産取得支出」の減などにより、前年度に比べ496百万円増加(28▲1,339百万円⇒29▲842百万円)しています。  
 ◎財務活動収支差額は、119百万円のマイナスとなっており、前年度に比べ13百万円増加(28▲133百万円⇒29▲119百万円)しています。  
 ◎なお、地方債の償還については、その収支を管理する公債費会計への繰出をもって地方債償還金支出としています。

自 平成29年4月 1日  
 至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】  
 投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

【交付金収入】  
 ・内訳 前年度比  
 支払基金交付金  
 68,009百万円(+3,375百万円)  
 ・増減：介護サービス等給付費の増などに伴う交付金の増により、前年度に比べ3,375百万円増加しています。

【保険料収入】  
 被保険者からの保険料による収入  
 ・増減：被保険者数の増に伴う保険料の増により、前年度に比べ、718百万円増加しています。

【国・府支出金収入】  
 国や府からの負担金、補助金などによる収入  
 ・増減：介護サービス等給付費の増などに伴う負担金の増により、前年度に比べ6,066百万円増加しています。

【負担金・補助金・交付金等支出】  
 介護サービス等の給付に関する支出  
 ・増減：介護サービス等給付費の増により、前年度に比べ11,855百万円増加しています。

	29年度	28年度	増減額		29年度	28年度	増減額
【行政サービス活動収入】	252,287	240,855	11,432	【投資活動収入】	412	-	412
市税収入	-	-	-	資産売却収入	-	-	-
地方譲与税収入	-	-	-	基金繰入金(取崩額)	412	-	412
交付金収入	68,009	64,634	3,375	貸付金回収元金収入	-	-	-
地方特例交付金収入	-	-	-	他会計からの繰入金収入	-	-	-
地方交付税収入	-	-	-	保証金等返還収入	-	-	-
保険料収入	47,641	46,922	718	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金収入	-	-	-	【投資活動支出】	1,255	1,339	▲84
使用料及び手数料収入	31	29	2	固定資産取得支出	68	502	▲433
国・府支出金収入	99,215	93,149	6,066	基金積立金	1,187	837	349
他会計からの繰入金収入	37,273	36,077	1,196	出資金支出	-	-	-
棚卸資産売却収入	-	-	-	貸付金支出	-	-	-
受取利息及び配当金収入	0	0	0	他会計への繰出金支出	-	-	-
その他行政収入	116	43	73	保証金等支出	-	-	-
【行政サービス活動支出】	252,094	238,932	13,161	【投資活動収支差額】	▲842	▲1,339	496
給与関係費支出	2,315	2,240	74	【財務活動収入】	-	-	-
物件費支出	8,322	7,056	1,265	地方債収入	-	-	-
維持補修費支出	18	49	▲31	借入金収入	-	-	-
支払利息及び手数料支出	-	0	▲0	他会計からの繰入金収入	-	-	-
扶助費支出	180	182	▲2	その他財務活動収入	-	-	-
負担金・補助金 ・交付金等支出	241,258	229,403	11,855	【財務活動支出】	119	133	▲13
他会計への繰出金支出	-	-	-	地方債償還金支出	68	68	-
その他行政支出	-	-	-	借入金償還金支出	-	-	-
【行政サービス活動収支差額】	193	1,922	▲1,728	リース債務償還金支出	51	65	▲13
				他会計への繰出金支出	-	-	-
【当年度現金預金増減額】				その他財務活動支出	-	-	-
				【財務活動収支差額】	▲119	▲133	13
					▲769	448	▲1,217

【投資活動によるキャッシュ・フロー】  
 固定資産の取得および売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

【基金繰入金(取崩額)】  
 基金を取り崩したことによる収入

【固定資産取得支出】  
 固定資産の取得に関する支出  
 ・内訳 前年度比  
 介護保険システム  
 68百万円(▲433百万円)  
 ・増減：システム開発終了に伴う支出の減により、前年度に比べ433百万円減少しています。

【基金積立金】  
 基金に積み立てたことによる支出

【財務活動によるキャッシュ・フロー】  
 資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

【地方債償還金支出】  
 地方債の償還による支出

【リース債務償還金支出】  
 リース資産に係るリース料(利息相当分を除く)の支払による支出